

# 今こそ格差の是正と社会保障 に税金使え！

2025年4月12日 反貧困世直し大集会

ジャーナリスト・竹信三恵子

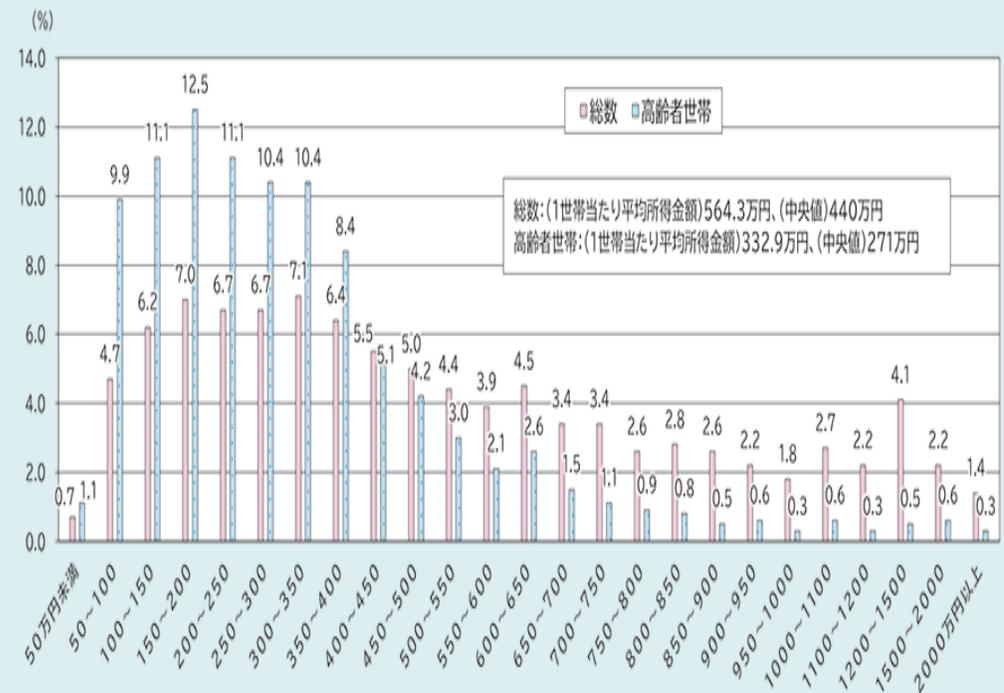
# 「税金返せ」はなぜ支持されたのか

- 「手取り増加」と「消費税なくせ」の公約が「有権者に刺さる」
- 「税・社会保険料」の払い疲れ：働いても税や社会保険料の増加で賃金が増えず、物価高騰の中で苦吟する層の拡大
  - 「5年で43兆円」の軍拡路線→「異次元の少子化対策」を行う財源を、税ではなく医療保険料への上乗せなどで賄う／防衛費の財源は、たばこ税などの増税
  - それ以前からの消費税引き上げへの反発
  - 中小零細事業主に対するインボイス増税
- 税を払っても払っても生活に回ってこない、働いても働いても使えるカネは一向に増えない、という失望感

# 作られた働き盛りと高齢者の対立構図、税を払うことへの疑問が煽られたことも追い打ち

- 「高齢化やインフレの影響で、家計の所得に占める税と社会保険料の負担の割合が2023年9月時点で28%と過去最高水準になっている。高齢者に比べ若年層の負担が重く、消費や出生数を下押ししかねない。家計の負担増を補うには賃上げに加え、社会保障の効率化が重要になる」（2024年3月18日付「日本経済新聞」）

図1-2-1-3 高齢者世帯の所得階層別分布



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」(令和3年)

(注) 高齢者世帯とは、65歳以上の者のみで構成するか、又はこれに18歳未満の未婚の者が加わった世帯をいう。

# 背後で進む社会サービス削減、所得再分配機能の低下→「税を返せ」だけではより貧しく

- 自治体から悲鳴：基礎控除を178万円まで引き上げた場合、7兆～8兆円の税収減という試算、首長からは住民サービスが難しくなるという懸念→ごみ収集／認可保育所／公園の維持などの公共空間の維持をどうするのか…など
- マイノリティへのサービス抑制論の高まり：外国人の高額医療費批判、高齢者安楽死への支持の声など
- 生活保護基準の引き下げ→物価高騰で、路上生活者だけでなく年金生活者や生活保護受給者、母子世帯、中流層などが食料支援に並ぶ→これに対する抜本的な対策が出てこない。仮放免、難民申請などの外国人も放置減税が消費に回って景気がよくなり税収や賃金が増える？：GDP 1%相当の6・1兆円減税しても名目GDP増加が1・3兆円程度という政府試算→問題は税の使い方と、税の取り方。

# 「手取り増やせ」だけでは格差拡大も→ 税額控除や定額給付は？

表 所得税課税最低限引き上げによる家計の減税額（万円）

本人年収（万円）	200	300	500	600	800	1,000
合計減税額①	1.5	1.5	2.0	2.0	3.0	3.0
合計減税額②	8.7	11.3	13.3	15.2	22.8	22.8

[出所] 大和総研試算による（是枝俊悟・平石隆太・山口茜「課税最低限『103万円の壁』引き上げによる家計と財政への影響試算（第3版）—様々な物価・賃金指標を用いる案および住民税分離案を検証」大和総研レポート2024年12月4日）。

[注] 「合計減税額①」とは、所得税の課税最低限を10%（10万円）引き上げる場合の所得税・住民税合計減税額（同幅引き上げ）を指す。「合計減税額②」とは、所得税の課税最低限を73%（75万円）引き上げて178万円とする、今回の自公国合意と同じ場合の所得税・住民税合計減税額（同幅引き上げ）を指す。

# 「働き控え」対策はどこへ行った？

- 「103万円の壁」問題の原点としての「働き止め」の改善策の消失
- 中高年単身女性の貧困問題に取り組む「わくわくシニアシングルズ」の大矢さよ子さん：1990年代から女性の就労を抑制し低賃金の要因になっている税や社会保険の壁の撤廃へ向けて活動してきたが、「103万円の壁」の大幅引き上げ案は、夫の扶養下にとどまろうとする女性を増やし、経済的自立を削ぐことにもなりかねない。主婦パートの就労抑制が他の女性の賃金にも影響し高齢女性の低年金と貧困の温床になっているのに、「手取りを増やす」はこのことを見えなくさせてしまっている。
- 130万円の社会保険の壁の見直し、保育や介護の充実、最低賃金の引き上げの重要性
- 浮上した学生のバイト問題→これで教育費問題を解決できるのか？

# たとえば、家族手当と女性の経済的自立

- 「年収の壁」を基準に家族手当を出している企業が社員数ベースで7割程度（人事院「令和4年職種間給与実態調査」）
- 離婚したA子さんの体験：夫に「専業主婦になってほしいが、年収103万円までならいい」。理由は「それ以上働くと、会社からの家族手当やいろいろなものが引かれなくなり、自分の給料が減るから」。派遣社員として働き始めたが、103万円の枠内に納めようとすると1日6～7時間で週2～3日しか働けなかった。一方、子どもが生まれると子育てに大幅に時間を取られ、どんなにがんばっても103万円を超えるか超えられないくらいしか働けなくなった。「今考えると、夫が働くかどうかを許可すること自体、おかしかった。年収の壁と子育ての壁が、そんな疑問を阻んでいた」。

# 問題は社会保険での130万円の壁だが…

- 生協労連の調査（2024年2月、複数回答）

→社会保険に加入しようと考えたことがあるがやめた理由

1位「手取り額が減る」（62.0%）＝賃金が低く家事・育児・介護との両立ができる時間内で働くと社会保険料を吸収できない

2位「夫の会社の配偶者手当がなくなる」（52.1%）

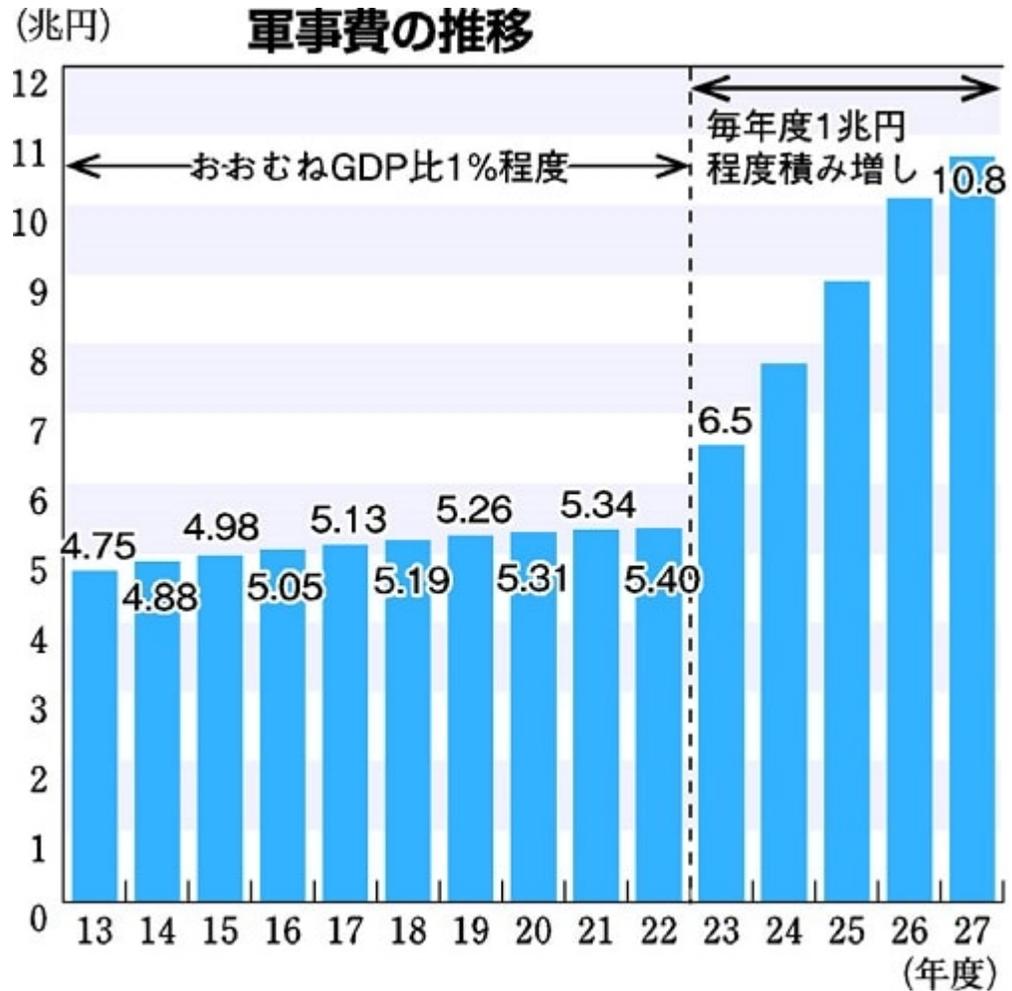
3位「家事・育児のため長時間働けない」（22.5%）

4位「夫に調整するように言われた」（21.1%）

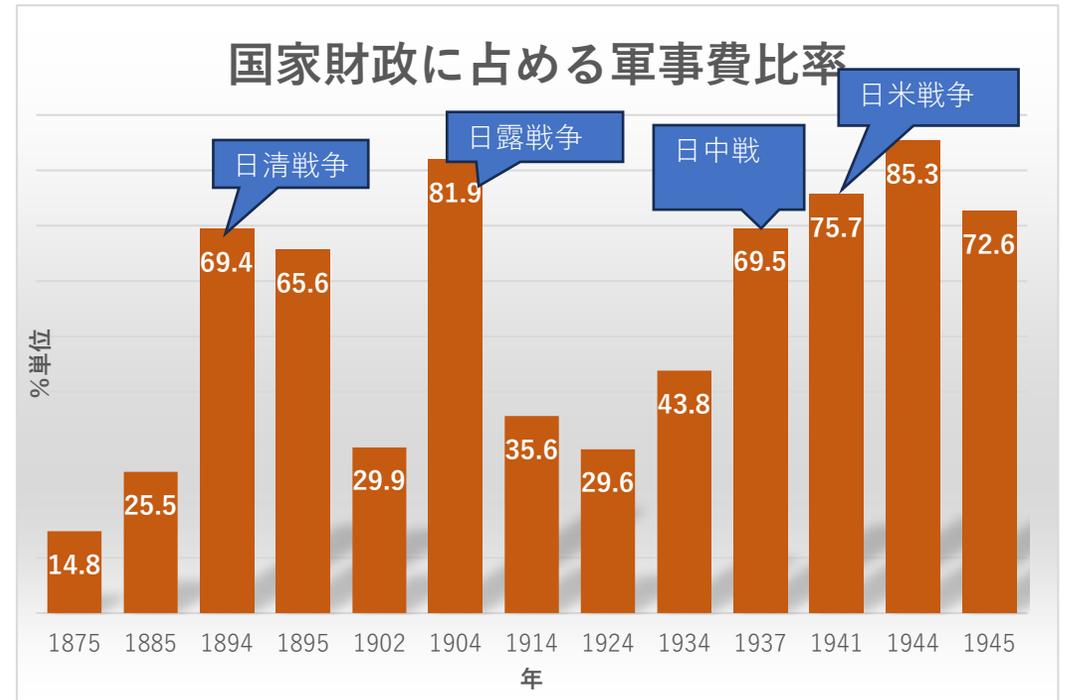
# ケア労働者に行きわたらない賃上げ

- 自治体の財源削減→困窮女性への相談支援など公務職場の非正規職員（会計年度任用職員、基幹業務職員）の労働条件の一段の低下も
- 2024年、訪問介護について介護報酬の引き下げ→訪問介護は大手以外は経営が厳しく、賃金が上げられないことなどによる人手不足倒産も続発している現状→訪問介護が弱体化すれば家庭で介護を担うことが多い女性の負担は激増。「高齢社会をよくする女性の会」など複数の団体は介護保険に税を投入して支えるよう要請。
- 保育士の賃上げも末端まで進んでおらず、人手不足が子どもへの虐待の温床になっていると指摘する保育士もいる。これでは母親は安心して働けない。
- 政治的圧力が弱い女性への公的支えから縮減。女性の経済的自立を目指した「103万円の壁」撤廃運動が、自立の妨げにすり替わりかねない不安。

# 一方で5年で43兆円の防衛費→単年度予算を制約、後年度負担の増大



戦前の国家財政に占める軍事比率  
(帝国書院「歴史統計」サイトから竹信作成)



# ピケティ：軍事費偏重への批判



- ▣ 欧州は必要な公共投資ができれば、交通、気候、教育生産性の面でも米国を追い越すことができるだろう。
- ▣ 軍事費を増やすことが、ロシア対策で最も効果的な手段であることを示す論拠は現時点ではない。欧州諸国の軍事予算を合算すれば、すでにロシアの軍事予算を大幅に上回っている。真の課題は、欧州諸国がその軍事予算を共同で使うことだ。とりわけ集合的な意思決定の仕組みを整えて、ウクライナ領を効果的に守ることが重要。
- ▣ ロシアの民間資産も差し押さえるべきだ。それを実現するには、欧州金融資産台帳なるものを作り、欧州大陸において誰が何を所有しているのかがわかるように登録させるのだ。これは大規模金融犯罪と闘い、公正な社会や公正な課税を実現するために欠かせないツールにもなるだろう。（2025年4月8日「クーリエ・ジャポン」）

# 私たちが本当に直面していること

- 税が生活の改善に回っていない
- 税金が持っている「所得再分配」と格差是正の役割は置き去り  
 税収を増やすために働き、と言われるばかりで、教育や労働条件の整備、賃金に回るべき公的資金は細っている
- 煽られる世代間対立→人口構成の変化が「高齢者のわがまま」  
 にすり替えられ、現役世代の納税意欲が削がれて税収が減り、  
 公的な支援の減少によって、貧困が進む構図
- 税の取り方：「取りやすいところから取る」手法と高額所得者に  
 有利な制度の導入→政治的抵抗力の弱い層に負担が強まる
- 税の使い方：チェックなしで増える防衛費
- 「税を払って社会保障を受けた方が割安感がある」（スウェー  
 デンの取材で聞いた言葉）をどう考える？

# 「税金を返せ」から「税金を暮らしに使え」へ

- 税の使い道は。
- 税をどこから取るか。
- それによって、どこが傷み、どのような社会が生まれるのか、という総合的政策論議の欠如。
- 「払ってもいいことがない」という「税嫌い」のさらなる促進という悪循環を止める
- 新しい労働力の供給源とされてきた女性や高齢者、外国籍の人々が安心して働けるインフラが乏しく、賃金差別の是正措置も弱い社会  
＝「女性活躍」すればするほど低賃金労働者が増え税収が減りかねない構造→軍事費の点検強化と公的福祉の回復を
- それらがなければ税金は払わない、というメッセージなら有効